

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：一般警察活動費

事業名 国際化事案対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 刑事部 国際捜査課 電話番号：058-271-2424 (内 4761)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,286 千円 (前年度予算額：10,334 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,334	3,383	0	0	0	0	0	0	6,951
要求額	10,286	3,412	0	0	0	0	0	0	6,874
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

犯罪のグローバル化により、悪質・巧妙化の度合いを強めている国際組織犯罪等に対応するため、語学力と捜査能力を兼ね備えた国際捜査官の養成を計画的に行う必要がある。

(2) 事業内容

国際捜査官を養成する。

- ・新たに国際捜査官2人を養成 (ベトナム語)
- ・現在運用している国際捜査官に対するブラッシュアップ研修及び言語別研修会の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県内における国際組織犯罪の実態解明や外国人の被疑者・被害者等に対する取調べなどの捜査活動に必要な捜査官の育成に関する負担であること、他の国庫補助対象事業と同様の割合で国庫を充当していることから県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	125	言語別研修会報償費
旅費	308	国際捜査官養成(国内研修)、ブラッシュアップ研修用旅費
委託料	9,853	国内語学研修委託、ブラッシュアップ研修委託
合計	10,286	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 犯罪や暴力のない地域をつくる。
 外国人犯罪対策を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
国際捜査官の推移		85人 <small>(H29)</small>	83人 <small>(H30)</small>	85人 <small>(R元)</small>		%
	<small>(H)</small>	<small>(H)</small>	<small>(H)</small>	<small>(H)</small>	<small>(H)</small>	%

○指標を設定することができない場合の理由

外国人犯罪等に対応するために必要な国際捜査官の育成事業であり、目標を設定することは困難である。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 ブラッシュアップ研修により現在国際捜査官として活躍している8人の再教養を行った。
 ※ 語学研修については、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 国際捜査官の捜査活動等への積極的な活用が図られ、外国人犯罪の発生時にも即座に対応することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	国際組織犯罪に対応するため、語学力と捜査能力を兼ね備えた国際捜査官の養成を行うことは重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	国際捜査官の運用により、外国人被疑者に対する適正な取調べ及び捜査を行うことができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	国際捜査官を効果的に運用することで、経費の節減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 在留外国人の増加に対応するため、今後も必要とする言語を的確に把握して国際捜査官を継続的かつ計画的に養成していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 安全・安心な「清流の国ぎふ」づくりの実現に向けて、語学力と捜査力を兼ね備えた国際捜査官の養成は今後も不可欠である。また、国際捜査官の育成には海外研修が効果的であるがコロナ禍による入国規制やコロナ禍の終息に目途が立っていないことから、次年度は国内研修とする。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	